

Fund Report

ファンド
決算レポート

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド

＜為替アクティブヘッジ＞

【愛称:ザ・レジェンド】

追加型投信/海外/株式

決算・分配金のお知らせ

※三菱UFJ投信株式会社は、2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

平素は「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞【愛称:ザ・レジェンド】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2015年5月25日に第3期(2014年11月26日～2015年5月25日)の決算を迎え、当期の分配金を50円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2015年5月25日)

分配金 50円

(1万口当たり、税引前)

基準価額 11,456円

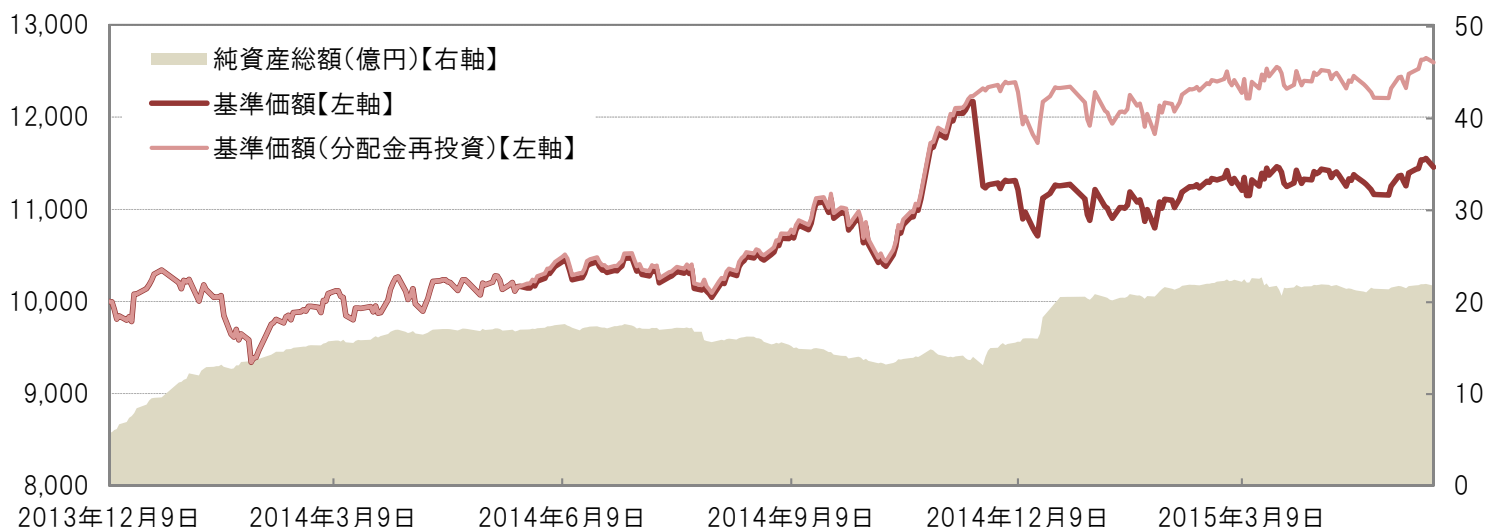
(1万口当たり、分配落ち後)

分配金
実績(1万口当たり)
税引前

第1期 (2014年5月)	第2期 (2014年11月)	第3期 (2015年5月)	設定来累計
50円	1,000円	50円	1,100円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2013年12月9日～2015年5月25日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

前回決算日以降の運用状況について(2014年11月26日～2015年5月25日)

＜米国株式＞

2015年3月中旬までは米国の利上げ時期や企業業績および原油価格動向を巡り不透明感が高まる中、米国株式は神経質な展開となりました。しかし、その後は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから早期利上げ観測が後退する一方で、米国大手IT企業が好調な決算を発表したことなどを受けてもみ合いとなりました。

＜為替＞

為替市況は円安・米ドル高となりました。2015年1月中旬にかけては、原油価格の下落により米国のインフレ率が低位で推移するとの見方が強まりました。こうした中、長期金利が低下基調で推移したことなどを受けて、円は米ドルに対して上昇する局面もありましたが、その後は、原油価格の下げ止まりや、ギリシャ債務問題に対する先行き懸念が後退したことなどから、円は米ドルに対して下落に転じました。

＜運用状況＞

当ファンドでは、米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、S&P500配当貴族指数構成銘柄への投資を行ったことに加えて、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジを行いました。米国株式市況が上昇したことに加え、為替市況において円安・米ドル高傾向だったことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。一方、為替のアクティブヘッジ戦略については、ヘッジを行っていた局面で円安・米ドル高となったことなどから為替ヘッジをしなかった場合と比較してマイナスに影響しました。

(出所)三菱UFJ投信作成

S&P500配当貴族指数・S&P500株価指数の推移

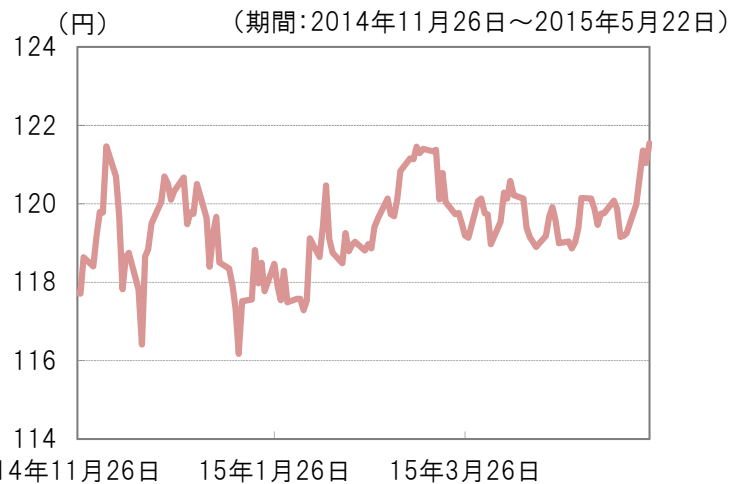
(期間:2014年11月26日～2015年5月22日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

米ドル(対円)の推移

(期間:2014年11月26日～2015年5月22日)



今後の運用方針について

米国株式市況については、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測や米ドル高による企業業績への懸念などを背景に一時的に調整することも考えられますが、米国経済の順調な回復が見込まれることなどから、長期的には上昇するとみています。

当ファンドは、米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、S&P500配当貴族指数構成銘柄への投資を行うことにより、S&P500配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。加えて、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジを行ってまいります。

(出所)三菱UFJ投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。■指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

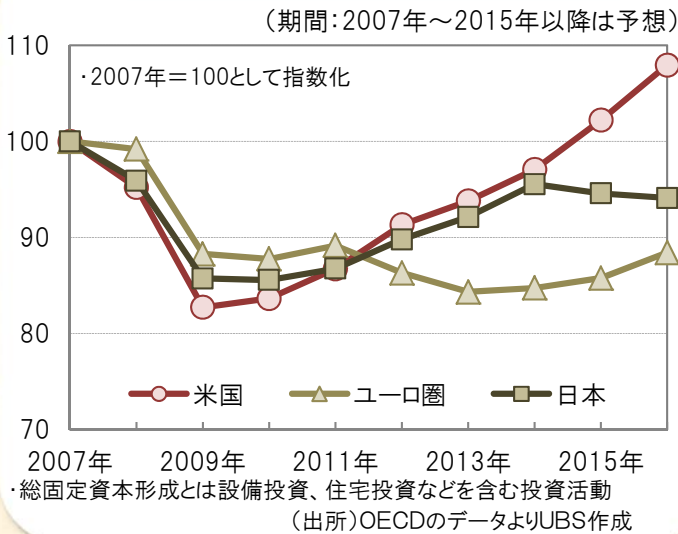
※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

堅調な推移が期待される米国株式

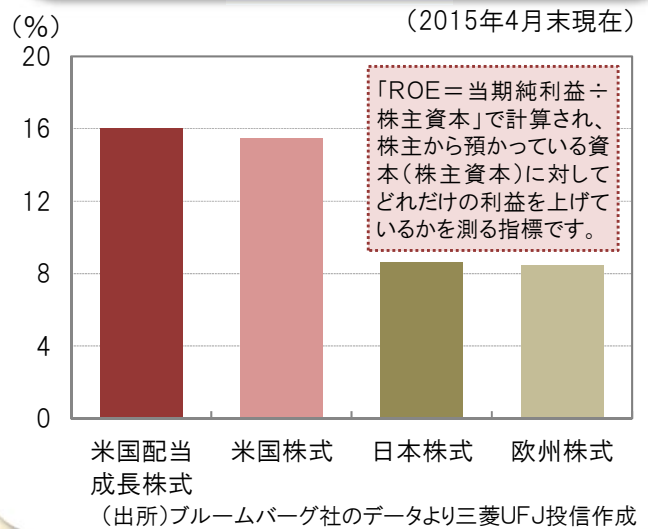
米国企業の堅調な設備投資と相対的に高い株主資本利益率

- ・米国企業の設備投資は、日欧と比較して堅調であり、リーマンショック前の水準を上回ると予想されています。
- ・米国のROE(株主資本利益率)は日欧と比較して高く、米国企業が効率よく利益をあげていることが窺えます。

日米欧の総固定資本形成の推移



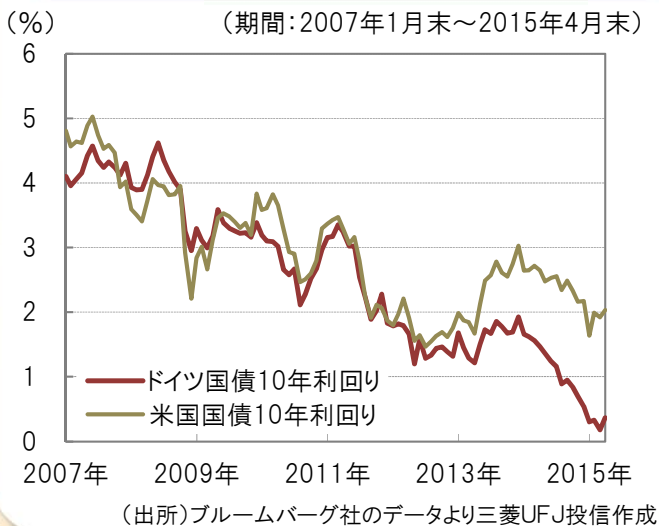
米国配当成長株式と日米欧主要株式のROE比較



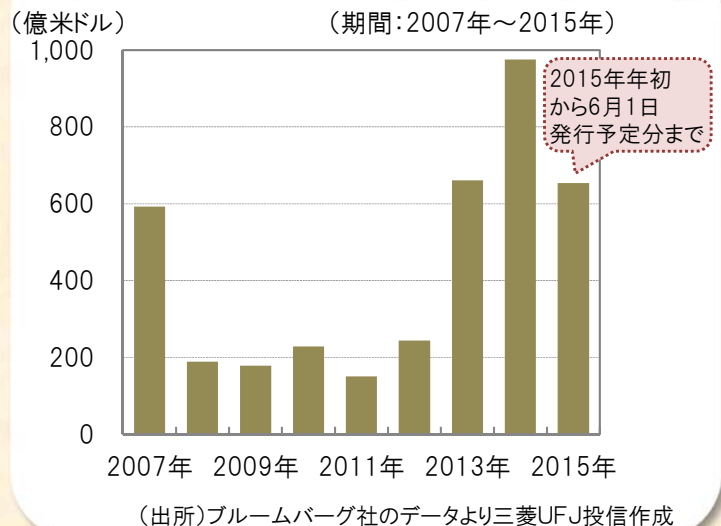
金利上昇によるコスト増加を回避する米国企業

- ・米国で金利上昇観測が高まる一方で、欧州ではECB(欧州中央銀行)による金融緩和等を背景に金利が下落傾向にあります。
- ・金利上昇に伴う米国企業の収益圧迫懸念がありますが、グローバルで知名度の高い米国企業は、ユーロ建て社債を発行することにより、低金利で資金調達できることからコスト増加の回避が可能となると考えられます。

欧米の10年国債利回りの推移



米国企業のユーロ建て社債の発行額



■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。■ 指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>【愛称:ザ・レジェンド】
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- ・原則として、S & P500配当貴族指数構成銘柄について、指数構成比率に応じて投資を行います。
- ※S & P500配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC(「SPDJ」)が算出・公表しているS & P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。
- ・運用は主に米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・株式については、S & P500配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・米国配当成長株マザーファンドにおける株式等の運用にあたっては、UBSグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- また、三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>における外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

<為替対応方針>

- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジなし」と「為替アクティブヘッジ」の2つがあります。
- ・「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>」は、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。この調整により為替変動による影響の緩和や為替差益の獲得をめざします。なお、為替アクティブヘッジは為替ヘッジ比率を引き下げる(または為替ヘッジを行わない)場合があります。為替ヘッジ比率を引き下げた場合、為替ヘッジを行わない部分については為替相場の変動による影響を受けます。

<スイッチング>

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>【愛称:ザ・レジェンド】
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>」

組入外貨建資産については、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。

また、為替ヘッジを行う部分について、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>【愛称:ザ・レジェンド】
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は1月19日、2月16日、4月3日、4月6日、5月25日、7月3日、8月31日、9月7日、11月26日、12月25日、12月28日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年11月24日まで(2013年12月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回る事となった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>【愛称:ザ・レジェンド】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.782%(税抜 年1.65%)
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの分配金や運用状況についてお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用した指数について】

- **S&P500配当貴族指数(配当込み)**: S&P500配当貴族指数(配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。なお、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- **S&P500株価指数(配当込み)・米国株式**: S&P500株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- **日本株式**: 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- **欧州株式**: ストックス・ヨーロッパ600指数は、ヨーロッパの株式市場の値動きを表す代表的な指数です。